

Ⅲ 財務の概要 ー平成26年度決算についてー

1. 概要

平成26年度は、事業計画との整合性を保ちつつ、兵庫医科大学、兵庫医療大学の教育・研究の充実、病院診療体制充実の目標に加え、西宮キャンパスグランドデザイン実施に向け、学校法人全体の持続的投資を可能とする適正な収支差額を確保した予算編成とすることを基本方針としました。既存予算の見直しと効率化等により財源の捻出を図ることで、

- ① 西宮キャンパスグランドデザイン等の各種計画を着実に実行できる財務基盤の確立
- ② 兵庫医科大学開学40周年記念事業の遂行（新教育研究棟の建設始動）
- ③ 新健診センターの新規開設
- ④ 兵庫医療大学全学部完成後の徹底した評価、自己点検の実施とそれに基づく更なる教育・研究の適正化、運営の効率化の推進
- ⑤ ささやま医療センターの抜本的経営改善策策定と施策の着実な実行

という重点事項が掲げられ、当初予算がスタートしました。こうした中で、法人が今後計画している諸事業を実行していくためには、帰属収支差額を10億円以上維持することが不可欠という従来からの考え方のもと、最終的に帰属収支差額10.1億円の予算案を決定しました。

このような方針の下、今年度、西宮本院では、入院の患者数、診療単価、稼働率および手術件数が増加したものの、医療材料費、業務委託費、減価償却費等の経費増加の影響を受け、前年度比収支差額は3.1億円の増にとどまり予算未達となりました。

また、ささやま医療センターは、漸く再生に向けた取組みに明確な方向性が見られたものの、赤字基調は続き、予算比2.2億円のマイナスとなりました。

その結果、人件費を予算対比抑制すること、資産運用収入の増加策を実施したこと、および資産処分が次年度に繰越されたこともあり、決算は帰属収支差額が10.5億円のプラスと何とか予算目標を達成することが出来ました。

2. 消費収支計算書（表1・2及びグラフ1）

収入面で、学生納付金は、兵庫医療大学が完成年度を過ぎ、法人全体の学生数が横ばい状態になったこともあり全体で75.6億円と、対前年度比微増でした。医療収入に関しては、本院では14.3億円増加し、ささやま医療センターも入院患者数の増加により2.8億円増加しました。その結果、医療収入全体は347.2億円で前年度比16.7億円の増です。その他としては、寄付金収入は9.2億円、補助金収入は26.7億円とそれぞれ減少しましたが、資産運用収入が4.8億円と前年度比3.1億円増加したこともあり、帰属収入全体では488.6億円でした。

支出面では、人件費が222.8億円、教育研究経費が47.5億円、薬品費、医療材料費等の医療経費が187.5億円等で、消費支出合計は、478.1億円となり、帰属収入から消費支出を差し引く帰属収支差額は、10.5億円でした。また、帰属収入から控除する基本金組入額は35.1億円で、その結果、消費収入の部合計では453.5億円となり、消費収支差額が24.6億円の消費支出超過となりました。

3. 資金収支計算書（表3）

資金収支計算書については、前年度より繰り越した資金（現金預金）が97.7億円でしたが、次年度への繰越資金は、94.3億円となりました。これは新教育棟建設に伴う資金需要と当面の借入金額の圧縮に対応しながら、キャッシュフローの観点で施策を実施したことによるものです。

4. 貸借対照表（表4）

資産のうち固定資産は、有形固定資産及びその他の固定資産合わせて608.3億円で、前年度対比7.9億円減です。これは、設備投資額を減価償却額以下に抑えたことが主な要因です。流動資産は、現金預金が94.3億円、短期有価証券が55億円等で、220.9億円です。

負債のうち固定負債は、新規の借入金が無かったことで返済がすすみ、退職給与引当金を含め131.5億円と前年度比9.9億円減となりました。流動負債は、短期借入金の減少要因で85.1億円となり総負債は、216.6億円です。

基本金は、2.に記載のとおり、当年度に35.1億円の組入れ増加要因があり、基本金の部合計額は、1.012.9億円となりました。

5. 主要財務比率の推移（表5）

表5にて比率の推移を表しています。比率の意味、主な留意点等を表の次頁に記載しています。

6. キャッシュ・フロー計算書（表6）

キャッシュ・フロー計算書は、他の会計基準もほぼ同様の区分等の手法を採用しており、最近の会計処理の流れとしてキャッシュ・フロー計算書重視の傾向があります。18年度決算から情報開示用としても利用しています。

以上

表1

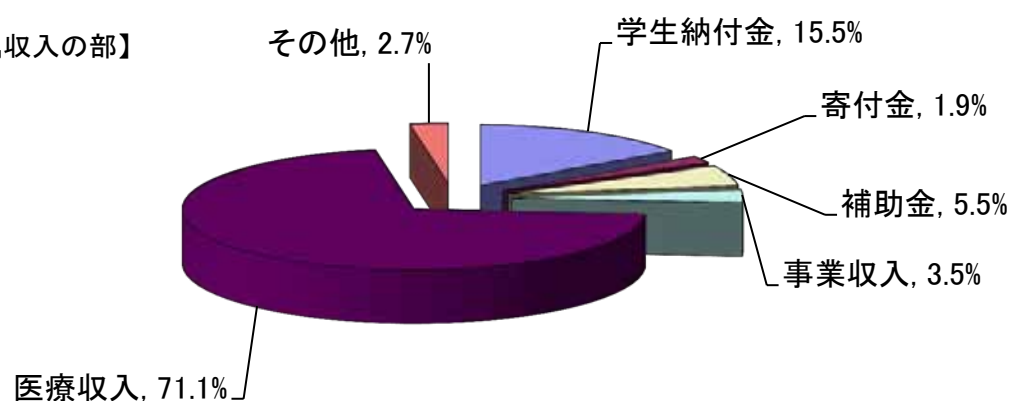
平成26年度消費収支計算書

(単位:千円)

消費収入の部			消費支出の部		
科目	金額	比率(%)	科目	金額	比率(%)
学生納付金	7,563,482	15.5%	人件費	22,277,863	46.6%
寄付金	919,434	1.9%	教育研究経費	4,753,025	9.9%
補助金	2,666,026	5.5%	医療経費	18,749,333	39.2%
事業収入	1,691,392	3.5%	管理経費	1,757,940	3.7%
医療収入	34,717,135	71.1%	その他	270,789	0.6%
その他	1,304,249	2.7%			
帰属収入	48,861,718	100.0%	消費支出合計	47,808,950	100.0%
基本金組入額	△ 3,511,462		帰属収支差額	1,052,768	
消費収入合計	45,350,256		消費収入超過額	△ 2,458,694	

平成26年度決算構成比率

【帰属収入の部】



【消費支出の部】

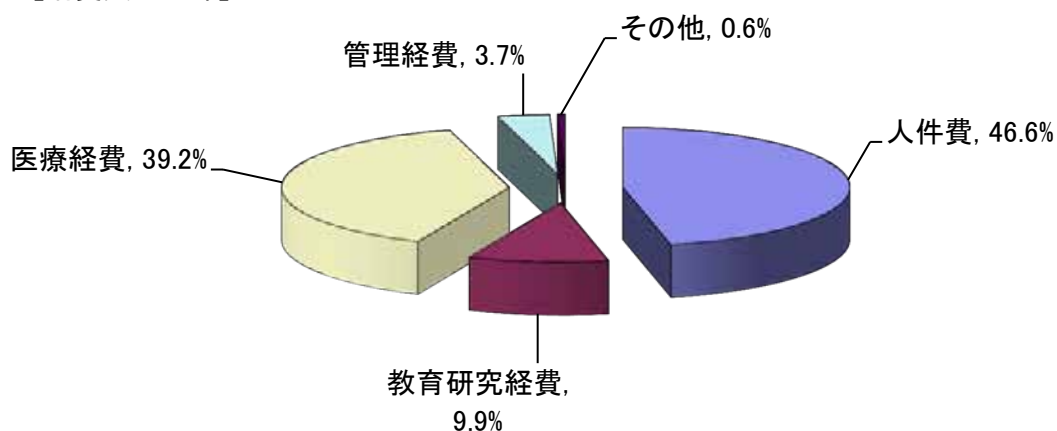


表2

消費収支計算書

平成26年 4月 1日から
平成27年 3月 31日まで

(単位:円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 納 付 金	7,665,025,000	7,563,481,600	101,543,400
手 数 料	277,537,000	284,327,620	△ 6,790,620
寄 付 金	999,194,000	919,433,617	79,760,383
補 助 金	2,826,065,000	2,666,026,370	160,038,630
国庫補助金	2,533,385,000	2,385,962,000	147,423,000
地方公共団体補助金	292,680,000	280,064,370	12,615,630
資 産 運 用 収 入	171,633,000	476,884,260	△ 305,251,260
資 産 売 却 差 額	0	0	0
事 業 収 入	37,171,033,000	36,408,527,150	762,505,850
事業収入	1,333,886,000	1,691,392,593	△ 357,506,593
医療収入	35,837,147,000	34,717,134,557	1,120,012,443
雑 収 入	549,088,000	543,037,346	6,050,654
帰 属 収 入 合 計	49,659,575,000	48,861,717,963	797,857,037
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 3,433,092,000	△ 3,511,461,971	78,369,971
消 費 収 入 の 部 合 計	46,226,483,000	45,350,255,992	876,227,008
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	22,335,935,000	22,277,863,444	58,071,556
教職員等人件費	21,553,935,000	21,386,963,776	166,971,224
退職給与引当金繰入額	656,444,000	828,632,908	△ 172,188,908
退職金	125,556,000	62,266,760	63,289,240
教 育 研 究 経 費	4,874,037,000	4,753,024,577	121,012,423
医 療 経 費	18,879,637,000	18,749,333,517	130,303,483
管 理 経 費	1,724,511,000	1,757,939,810	△ 33,428,810
借 入 金 等 利 息	78,495,000	75,849,300	2,645,700
資 産 処 分 差 額	325,520,000	190,889,702	134,630,298
徴 収 不 能 額	13,928,000	2,054,800	11,873,200
徴収不能引当金繰入額	15,936,000	1,995,267	13,940,733
[予 備 費]	400,000,000		400,000,000
消 費 支 出 の 部 合 計	48,647,999,000	47,808,950,417	839,048,583
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額			
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	2,421,516,000	2,458,694,425	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	37,567,545,897	37,567,545,897	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	39,989,061,897	40,026,240,322	

表3

資金収支計算書

平成26年 4月 1日から
平成27年 3月 31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 納 付 金 収 入	7,665,025,000	7,563,481,600	101,543,400
手 数 料 収 入	277,537,000	284,327,620	△ 6,790,620
寄 付 金 収 入	952,194,000	843,913,133	108,280,867
補 助 金 収 入	2,826,065,000	2,666,026,370	160,038,630
国庫補助金収入	2,533,385,000	2,385,962,000	147,423,000
地方公共団体補助金収入	292,680,000	280,064,370	12,615,630
資 産 運 用 収 入	171,633,000	476,884,260	△ 305,251,260
資 産 売 却 収 入	1,500,000,000	4,500,000,000	△ 3,000,000,000
事 業 収 入	37,171,033,000	36,408,527,150	762,505,850
事業収入	1,333,886,000	1,691,392,593	△ 357,506,593
医療収入	35,837,147,000	34,717,134,557	1,120,012,443
雑 収 入	549,088,000	520,783,300	28,304,700
借 入 金 等 収 入	149,683,000	118,656,411	31,026,589
前 受 金 収 入	1,121,530,600	1,124,676,083	△ 3,145,483
そ の 他 の 収 入	6,635,367,494	6,932,856,589	△ 297,489,095
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 7,344,721,732	△ 8,055,496,048	710,774,316
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	9,767,436,959	9,767,436,959	0
収 入 の 部 合 計	61,441,871,321	63,152,073,427	△ 1,710,202,106
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	22,356,193,000	22,181,170,776	175,022,224
教職員等人件費支出	21,553,935,000	21,386,963,776	166,971,224
退職金支出	802,258,000	794,207,000	8,051,000
教 育 研 究 経 費 支 出	3,635,752,000	3,381,676,896	254,075,104
医 療 経 費 支 出	16,155,099,000	16,009,068,490	146,030,510
管 理 経 費 支 出	1,645,045,000	1,680,247,512	△ 35,202,512
借 入 金 等 利 息 支 出	78,495,000	75,849,300	2,645,700
借 入 金 等 返 済 支 出	2,200,223,000	2,163,322,973	36,900,027
施 設 関 係 支 出	3,083,037,000	2,076,012,272	1,007,024,728
設 備 関 係 支 出	1,322,823,000	1,174,791,955	148,031,045
資 産 運 用 支 出	1,000,000,000	4,600,000,000	△ 3,600,000,000
そ の 他 の 支 出	6,376,534,906	6,297,355,802	79,179,104
[予 備 費]	400,000,000		400,000,000
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 4,829,593,389	△ 5,917,798,231	1,088,204,842
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	8,018,262,804	9,430,375,682	△ 1,412,112,878
支 出 の 部 合 計	61,441,871,321	63,152,073,427	△ 1,710,202,106

表4

貸借対照表

平成27年 3月 31日

(単位:円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		60,834,717,425	61,619,742,816	△ 785,025,391
有形固定資産		57,983,787,769	59,018,696,385	△ 1,034,908,616
土地		15,765,231,332	15,765,231,332	0
建物・構築物		30,962,709,111	31,001,561,945	△ 38,852,834
教育研究用機器備品		9,890,132,862	10,861,884,319	△ 971,751,457
その他の機器備品		359,706,170	330,377,994	29,328,176
図書		833,198,660	889,868,252	△ 56,669,592
建設仮勘定		127,029,600	138,285,000	△ 11,255,400
その他		45,780,034	31,487,543	14,292,491
その他の固定資産		2,850,929,656	2,601,046,431	249,883,225
有価証券		0	0	0
教育施設設備等引当特定資産		199,818,000	199,818,000	0
退職給与引当特定資産		799,991,111	799,991,111	0
その他		1,851,120,545	1,601,237,320	249,883,225
流動資産		22,091,983,582	22,256,710,021	△ 164,726,439
現金預金		9,430,375,682	9,767,436,959	△ 337,061,277
有価証券		5,500,000,000	5,500,000,000	0
その他		7,161,607,900	6,989,273,062	172,334,838
資産の部合計		82,926,701,007	83,876,452,837	△ 949,751,830
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		13,148,725,173	14,137,686,091	△ 988,960,918
長期借入金		5,849,110,000	6,894,190,000	△ 1,045,080,000
学校債		0	15,000,000	△ 15,000,000
退職給与引当金		6,499,560,398	6,402,867,730	96,692,668
長期未払金		800,054,775	825,628,361	△ 25,573,586
流動負債		8,515,485,194	9,529,043,652	△ 1,013,558,458
短期借入金		1,163,736,411	2,158,322,973	△ 994,586,562
学校債		25,000,000	15,000,000	10,000,000
前受金		1,124,676,083	1,143,367,332	△ 18,691,249
その他		6,202,072,700	6,212,353,347	△ 10,280,647
負債の部合計		21,664,210,367	23,666,729,743	△ 2,002,519,376
基本金の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金		98,178,730,962	94,667,268,991	3,511,461,971
第4号基本金		3,110,000,000	3,110,000,000	0
基本金の部合計		101,288,730,962	97,777,268,991	3,511,461,971
消費収支差額の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額		40,026,240,322	37,567,545,897	2,458,694,425
消費収支差額の部合計		△ 40,026,240,322	△ 37,567,545,897	△ 2,458,694,425
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計		82,926,701,007	83,876,452,837	△ 949,751,830

注記 減価償却額の累計額
基本金未組入額

48,861,873,870 円
8,691,970,249 円

表5

主要な財務比率の推移

区分		H21	H22	H23	H24	H25	H26
貸借対照表関係財務比率							
① 固定比率	固定資産／自己資金	108.2%	102.4%	99.4%	105.9%	102.3%	99.3%
② 固定長期適合率	固定資産／自己資金＋固定負債	84.6%	82.9%	81.7%	83.2%	82.9%	81.8%
③ 流動比率	流動資産／流動負債	303.0%	243.6%	242.8%	198.6%	233.6%	259.4%
④ 総負債比率	総負債／総資産	27.3%	27.7%	27.2%	32.8%	28.2%	26.1%
⑤ 退職給与引当資産(預金)率	退職給与引当資産(預金)／退職給与引当金	6.8%	6.7%	6.6%	9.6%	12.5%	12.3%
⑥ 基本金比率	基本金／基本金要組入額	95.0%	95.2%	93.9%	89.9%	90.8%	92.1%

※ 自己資金＝基本金＋消費収支差額

区分		H21	H22	H23	H24	H25	H26
消費収支計算書関係財務比率							
① 人件費比率	人件費／帰属収入	42.6%	43.2%	44.6%	44.9%	45.8%	45.6%
② 教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	8.8%	9.5%	9.6%	9.5%	10.1%	9.7%
③ 医療経費比率	医療経費／帰属収入	36.5%	36.1%	35.8%	34.7%	37.4%	38.4%
④ 借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%
⑤ 消費収支比率	消費支出／消費収入	102.5%	98.7%	97.8%	97.5%	101.7%	105.4%
⑥ 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	14.5%	15.6%	15.9%	16.0%	16.0%	15.5%
⑦ 帰属収支差額比率	(帰属収入－消費支出)／帰属収入	6.8%	6.1%	5.7%	6.6%	2.4%	2.2%

(単位:百万円)

財務数値(貸借対照表関係)		H21	H22	H23	H24	H25	H26
1	固定資産	54,900	54,675	55,609	62,563	61,620	60,835
2	流動資産	14,902	19,163	21,247	25,362	22,257	22,092
3	自己資金	50,762	53,410	55,962	59,065	60,210	61,263
4	固定負債	14,122	12,563	12,144	16,090	14,138	13,149
5	流動負債	4,918	7,865	8,750	12,770	9,529	8,515
6	総資産	69,802	73,838	76,856	87,925	83,877	82,927
7	総負債	19,040	20,428	20,894	28,860	23,667	21,664
8	退職給与引当資産(預金等)	400	400	400	600	800	800
9	退職給与引当金	5,885	5,984	6,021	6,258	6,403	6,500
10	基本金	90,212	92,308	93,900	95,853	97,777	101,289
11	基本金要組入額	94,939	96,930	99,972	106,569	107,689	109,981

財務数値(消費収支計算書関係)		H21	H22	H23	H24	H25	H26
1	人件費	18,132	18,903	19,991	21,260	21,678	22,278
2	教育研究経費	3,765	4,173	4,300	4,513	4,762	4,753
3	医療経費	15,527	15,781	16,043	16,418	17,704	18,749
4	借入金等利息	73	74	66	68	88	76
5	帰属収入	42,565	43,767	44,865	47,357	47,288	48,862
6	消費収入	38,788	41,672	43,272	45,404	45,364	45,350
7	消費支出	39,776	41,119	42,313	44,254	46,144	47,809
8	学生生徒納付金収入	6,178	6,840	7,155	7,581	7,558	7,563

財務比率の説明

貸借対照表関係財務比率

- ① 固定比率 固定資産の自己資金に対する割合で、土地、建物、施設等の固定資産にどの程度自己資金が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率である。低い値がよい。
- ② 固定長期適合率 固定資産の、自己資金と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。低い値がよい。
- ③ 流動比率 流動負債に対する流動資産の割合。1年以内に償還しなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つ。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮しているとみることができる。したがって、高い値がよい。
- ④ 総負債比率 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。低い値がよい。
- ⑤ 退職給与引当資産(預金)率 固定負債の中の退職給与引当金と、その他の固定資産の中の退職給与引当特定資産(預金)との関係比率である。高い値がよい。
- ⑥ 基本金比率(組入率) 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合。この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。100%に近づくほうが望ましい。

消費収支計算書関係財務比率

- ① 人件費比率 人件費の帰属収入に対する割合を示す重要な比率。この比率が特に高くなると消費支出全体を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。また、いったん上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
- ② 教育研究経費比率 教育研究経費の帰属収入に対する割合。高い値がよいが、消費収支の均衡を崩さない程度であればよい。
- ③ 医療経費比率 医療経費の帰属収入に対する割合。高度な医療を提供することで、どうしても医療経費が高くなるが、効率を考えると当然低い値がよい。
- ④ 借入金等利息比率 借入金等利息の帰属収入に対する割合。低い値がよい。
- ⑤ 消費収支比率 消費支出の消費収入に対する割合。この比率が100%を超えると、消費支出が消費収入を上回る消費支出超過(赤字)となり、100%未満であると消費収入超過(黒字)となる。一般的には収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、消費収支を黒字にし資金蓄積を図ることを計画するならば低い値ほどよいことになる。なお、消費収入は基本金組入額によって左右されるため、この比率は、固定資産の取得などで基本金組入が著しく大きい年度においては、一般的に急上昇することがあり、基本金組入率の大小及びその内容を考慮して分析する必要がある。
- ⑥ 学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合である。安定的に推移することが望ましいが、一概に高い値がよいとか低い値がよいとかはいえない。ただ、高水準で納付金に依存するよりは相対的にこの比率が低いほうがよい場合もある。
- ⑦ 帰属収支差額比率 帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることになり、経営に余裕があるものとみなすことができる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の帰属収入で消費支出を賅うことができないことの反映であり、基本金組入れ前で既に消費支出超過の状況にある。マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも困難をきたすこととなる。

表6
キャッシュ・フローの推移

(単位:千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1. 教育研究活動によるキャッシュ・フロー						
学生納付金収入	6,178,125	6,840,005	7,154,775	7,580,670	7,558,350	7,563,482
手数料収入	236,896	269,458	258,824	249,805	295,949	284,328
寄付金収入	1,082,103	1,015,155	916,384	986,757	976,588	843,913
補助金収入	4,154,509	2,567,899	2,641,604	3,517,490	3,063,250	2,666,026
資産運用収入	125,508	122,489	61,413	63,822	175,742	476,884
事業収入	1,064,022	1,144,848	1,428,548	1,440,341	1,442,665	1,691,392
医療収入	29,275,215	31,225,691	32,031,026	32,825,111	33,045,625	34,717,135
雑収入	383,352	518,541	323,357	523,359	612,543	520,783
前受金収入	1,079,163	1,105,604	1,077,728	1,074,629	1,143,367	1,124,676
その他の収入	4,377,163	2,910,193	5,818,937	3,596,715	7,218,451	6,743,359
資金収入調整勘定(注1)	△ 4,067,917	△ 6,930,761	△ 4,721,475	△ 8,307,544	△ 7,744,688	△ 8,055,496
小計 (1)	43,888,139	40,789,122	46,991,121	43,551,155	47,787,842	48,576,482
人件費支出	18,043,155	18,803,873	19,954,626	21,022,510	21,533,450	22,181,171
教育研究経費支出	16,118,287	16,899,579	17,281,610	17,711,590	18,486,694	19,390,745
教育研究経費支出	2,427,460	2,852,153	2,975,321	3,195,631	3,441,459	3,381,677
医療経費支出	13,690,827	14,047,426	14,306,289	14,515,959	15,045,235	16,009,068
管理経費支出	2,070,792	2,024,801	1,680,090	1,819,303	1,606,909	1,680,248
借入金等利息支出	72,588	73,687	65,878	68,191	87,507	75,849
その他の支出	4,576,299	2,946,978	4,753,333	5,789,653	9,274,590	5,903,992
資金支出調整勘定(注2)	△ 3,027,231	△ 4,848,124	△ 6,448,355	△ 9,604,174	△ 5,949,900	△ 5,917,798
小計 (2)	37,853,890	35,900,794	37,287,182	36,807,073	45,039,250	43,314,207
教育研究活動による正味キャッシュ・フロー{(1)-(2)}	6,034,249	4,888,328	9,703,939	6,744,082	2,748,592	5,262,275
2. 施設等整備活動によるキャッシュ・フロー						
資産売却収入(動産・不動産売却収入)	0	0	0	0	0	0
小計 (3)	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	2,564,958	1,416,430	1,584,537	4,243,344	1,155,491	2,076,012
設備関係支出	669,493	1,520,012	2,426,054	5,442,173	1,888,885	1,174,792
小計 (4)	3,234,451	2,936,442	4,010,591	9,685,517	3,044,376	3,250,804
施設等整備活動によるキャッシュ・フロー{(3)-(4)}	△ 3,234,451	△ 2,936,442	△ 4,010,591	△ 9,685,517	△ 3,044,376	△ 3,250,804
事業正味キャッシュ・フロー(1+2)	2,799,798	1,951,886	5,693,348	△ 2,941,435	△ 295,784	2,011,471
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金純増加額	80,525	26,168	△ 1,909	44,897	△ 36,900	5,873
長期借入金収入	4,000,000	0	700,000	5,443,000	0	0
長期借入金返済支出	2,489,652	545,820	1,866,965	1,503,550	1,976,050	2,050,540
小計 (5)	1,590,873	△ 519,652	△ 1,168,874	3,984,347	△ 2,012,950	△ 2,044,667
有価証券売却収入	199,965	0	2,517,109	2,212,050	3,500,000	4,500,000
有価証券購入支出	0	299,778	2,520,758	5,700,000	5,500,000	4,500,000
小計 (6)	199,965	△ 299,778	△ 3,649	△ 3,487,950	△ 2,000,000	0
その他の収入	65,635	10,513	51,376	45,566	196,315	89,498
その他の支出	289,670	312,688	345,616	353,012	373,840	393,363
小計 (7)	△ 224,035	△ 302,175	△ 294,240	△ 307,446	△ 177,525	△ 303,865
引当資産から支払資金へ	600,050	500,000	100,003	0	300,000	100,000
支払資金から引当資産へ	0	0	0	200,031	300,000	100,000
小計 (8)	600,050	500,000	100,003	△ 200,031	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー{(5)+(6)+(7)+(8)}	2,166,853	△ 621,605	△ 1,366,760	△ 11,080	△ 4,190,475	△ 2,348,532
繰越支払資金の増加額 A (1+2+3)	4,966,651	1,330,281	4,326,588	△ 2,952,515	△ 4,486,259	△ 337,061
前年度繰越支払資金 B	6,582,691	11,549,342	12,879,623	17,206,211	14,253,696	9,767,437
次年度繰越支払資金 (A+B)	11,549,342	12,879,623	17,206,211	14,253,696	9,767,437	9,430,376

注1. 資金収入調整勘定:前期末前受金、期末未収入金

注2. 資金支出調整勘定:前期末前払金、期末未払金、期末長期未払金

財産目録

I 資産総額	82,926,701,007 円
内 基本財産	58,008,827,341 円
運用財産	24,917,873,666 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	21,664,210,367 円
III 正味財産	61,262,490,640 円

区分	金額
資産額	
1 基本財産	58,008,827,341 円
土地	158,606.30 m ² 15,765,231,332 円
建物	216,390.76 m ² 30,570,835,450 円
図書	137,081 冊 833,198,660 円
教具・校具・備品	20,073 点 10,249,839,032 円
その他	589,722,867 円
2 運用財産	24,917,873,666 円
現金預金	9,430,375,682 円
その他	15,487,497,984 円
3 収益事業用財産	0 円
資産総額	82,926,701,007 円
負債額	
1 固定負債	13,148,725,173 円
長期借入金	5,849,110,000 円
その他	7,299,615,173 円
2 流動負債	8,515,485,194 円
短期借入金	1,163,736,411 円
その他	7,351,748,783 円
負債総額	21,664,210,367 円
正味財産(資産総額－負債総額)	61,262,490,640 円

※1 基本財産: 学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金

※2 運用財産: 学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産

平成 26 年度監事監査報告書

平成 27 年 5 月 25 日

学校法人 兵庫医科大学
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

監 事 (常勤) 飯田 俊一

監 事 西岡 清

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人兵庫医科大学寄附行為第 17 条の規定に基づき、学校法人兵庫医科大学監事監査規程（以下「監事監査規程」という。）により、学校法人兵庫医科大学の平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）の学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、常務会、経営常務会、理事会及び評議員会に出席するほか、平成 26 年度監事監査計画で取り上げた各キャンパスにおける業務の状況について、各担当理事その他からの状況の聴取又は書面提出及び内部監査室から内部監査の報告の聴取並びに私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく会計監査を実施している監査法人から、監査の実施状況及びその結果について報告を受け、さらに、学校法人の業務並びに財産の状況について意見を述べるにあたり、必要と認めた監査手続を監事監査規程に基づき実施しました。

監査の結果、学校法人の業務並びに財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

また、貸借対照表及び収支計算書は財政状態及び経営状況を、事業報告書は学校法人の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上